

新運田

No. 2156
2019.7.21
日本共産党
蓮田市委員会
TEL 769-4667
発行責任者
清水 敏夫

日本共産党 市議選での公約実現に全力

国保税引き下げ、公共交通の充実、18歳までの医療費無料化



市議選翌日、公約実現の決意を語る新市議員

6月定例会議

蓮田市議会6月定例会は6月13日開会、議員20人中18人が一般質問を行い、市長提出議案の「令和元年度蓮田市一般会計補正予算(第1号)」・「蓮田市介護保険条例の一部を改正する条例」など9件を可決し、7月4日に閉会しました。

改選後初の定例会一般質問 市民の切実な声を届け実現求める

定数20人中新人が8人、会派も7つとなり構成が大きく変わりました。議会傍聴者も多く、最多が一般質問1日目(6/26)70人、会期中の傍聴者合計は185人でした。

改選後初の定例会で、日本共産党市議団は、署名を集め4月の市議会議員選挙で掲げた

「国民健康保険税の引き下げ」と「子どもの均等割の免除を

栗原議員は、所得に占める保険税負担を比較しました。組合健保は5・7%、協会けんぽは7・5%、蓮田市国保は11・6%で、「国保加入者の所得は200万円未満の低所得層が72%。負担能力の限界を超えている」と指摘し、基金の活用と一般会計からの繰入で負担引き下げを求めました。

また「子どもが多いほど国保税が上がる均等割は、子育て支援に逆行している。子どもの均等割は免除を」と質しました。

市民の誰もが自由に移動できる公共交通の整備を

榎本議員は、駅やバス停から300m圏内でも移動が困難

生活相談はお気軽にどうぞ
栗原いさむ 769-0322
船橋ゆき子 090-8612-7963
榎本なお 090-8819-8074

生活相談は
お気軽にどうぞ
栗原いさむ
769-0322
船橋ゆき子
090-8612-7963
榎本なお
090-8819-8074

になってきている市民の声を紹介し、市がどう応えていくかを問いました。

既存の路線バスと新たな循環バスとの共存の工夫や、福祉タクシー券の対象拡大、近隣市町との連携によるバス網構築などを提案しました。

医療費18歳まで無料化を

船橋議員は、市が行った子育て世帯へのアンケート結果で、「子ども医療費の無料化18歳まで拡大」が最多要望だったことを指摘しました。

白岡、伊奈、桶川、北本など県内の24自治体ではすでに18歳まで無料です。早期実施を求めたところ、市は「前向きに検討したい」としました。

引き続き、市民の願い実現に向けて力を尽くします。

問題の多い

プレミアム付商品券事業

一般会計補正予算

一般会計補正予算の中に消費税増税に伴う「軽減措置」としての事業にプレミアム付商品券事業があります。そもそも日本共産党は、消費税10%増税に反対です。優遇されている大企業や富裕層に中小企業などの税負担を求め、軍事費の増大に税金を使わなければ消費税増税の必要はありません。

問題点の多い事業で、第一に生活保護世帯は、対象外ということですが。本来第一に政治の光を当てられるべき世帯を除くことは問題です。

第四は、対象は非課税世帯と0歳〜2歳の子どものいる世帯ですが、同じ0歳でも10月1日以降に誕生した子は対象外ということで子育て世帯間の公平感を損ないます。

蓮田市介護保険条例の一部を 改正する条例について

介護認定を行っている「蓮田市介護認定審査会」の委員定数を改めると共に、介護保険法施行令の一部改正に伴う「蓮田市介護保険条例」の一部改正案が提出されました。

以上、問題点は多くありますが、わずかながらも低所得者に対する軽減措置と、地域振興の観点が認められることから、日本共産党は、一般会計補正予算に賛成しました。

内容は、介護認定審査会委員を15人から25人以内に改め、委員の負担軽減と円滑な審査会運営を行うもの、もう一つは10月の消費税率引き上げに伴う、低所得者の介護保険料軽減のために行うもの

内容には反対であるものの、保険料の引き下げは低所得者の方々に利することが明らかになりましたことから、本条例案に賛成しました。

なお非課税世帯の内、第一段階のみ、平成27年から既に、介護保険料軽減が一部実施済みです。



市民の願いにこたえて 日本共産党の3市議が一般質問

すべての選挙人に

選挙権の保障を

栗原 いさむ議員



選挙権は、国民だれでも政治に参加できる基本的権利です。病氣入院の方、障がいをお持ちの方、介護を必要としている方、すべての人が選挙権の保障をされるべきところですが、4月に行われた市議会議員選挙の際に疑問が寄せられ、それに基づいて質問しました。

栗原議員は、「病氣入院中や介護施設などに入所している方は、指定病院等においてその施設長が投票用紙の請求を行い、その施設において投票ができるようになっていく。実際はどうだったのか」と質問したのに対し、事務局長は、「蓮田市内で不在者投票できる施設は7施設、内、投票できたのは5施設、入所者を投票所に送迎したのは1施設、できなかったのは1施設。投票を希望する方がいる場合、投票できるようにお願いします」と答弁しました。選挙権の保障をしっかりとすべきです。また、栗原議員は、「郵便等によって投票できるものとし

梨の降ひょう被害に対し

実効性ある農業支援を

船橋 ゆき子議員



5月4日、閩戸・駒崎・上平野・高虫を中心に、ひょうが降り、蓮田市特産の梨に被害（12ヘクタール・被害見込額1328万円）が発生しました。

蓮田市は県の「特別災害」に指定されたものの「適用除外」に当たらず、県からの実質的な支援はないことが答弁で明らかになりました。担当部長は「市単独で農業購入費の支援を検討中」としました。市の支援は評価できるものの、補助対象は被害が30%以上の農家です。66戸の梨農家中被害を受けたのは47戸。そのうち39戸が30%未満の被害で、何の補助も受けられませんでした。

船橋議員はある農業関係者が語った「少額でも見舞金などがあれば、心が折れそうになっている農家の気持ちが大変違う」との切実な声を紹介。行政が寄り添う姿勢として見舞金の支給を提案しましたが、担当部長は「調査研究する」と答弁するにとどまりました。

「県に対して、実効性ある支援の拡充を求めるべき」とただすと「生産者の意見も聞きながら県へ求めたい」としました。

減少を続ける特産の梨農家をいかにして守るかが問われています。

※他に橋の安全確保・宿浦橋への人道橋設置、こども医療費無料化18歳まで拡大を求めて質問。

老人福祉センターの 管理運営改善について

榎本 なお議員



2025年までに団塊の世代が75歳を迎え、全人口の4人に1人が後期高齢者という、超高齢化社会となります。市でも、高齢者の文化的な活動による生きがいづくりや、健康増進の場として、老人福祉センターの役割は大きくなっていきます。

榎本議員は、センター利用者が毎年約200名増加の現状をふまえ「課題点と今後の取組み」について問いました。施設は開館から40年が経過、館内の様々な設備には経年劣化による傷みが見られ、特に給排水管設備等については、漏水で応急処置での修繕が行われていました。また、年に一度のアンケート調査により、利用者の満足度を示す声がある一方で「風呂のシャワーの出が悪い」「トイレの臭

い」等、様々な要望の声も挙がっていました。

榎本議員は「施設の予防保全の観点での計画的な施設・設備の改修など老朽化対策」を求めました。同時に、利用者の声を日頃から市側でも積極的に拾い上げ、センター職員との三者の関わりの中で改善を図る具体的な手段を重ねて求めました。その結果「市の所管課職員が直接回収可能な『意見箱』を設置し、月に一度は利用者の声を収集して施設運営に反映していく」との答弁がありました。

※他に市民誰もが自由に移動できる公共交通について質問。

傍聴席

蓮田に住んで32年。退職し時間の余裕ができたので、一般質問の傍聴をしました。傍聴席から議場は意外と近く、執行部や議員の方の心情が伝わってくるようでした。

注目していたのは、前回の議会でも質問されていた国保税の子どもの均等割の問題です。全国知事会でも要望しているように、国が1兆円を投入して、協会けんぽ並みの保険税にしてほしいし、せめて、子どもの均等割をなくしてほしいです。しかし、今回の市の答弁も厳しいとのことでした。子育て支援と逆です。早急な改善を！（藤ノ木・宮部裕子）